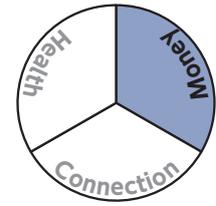


各国の主要政治・経済イベント予定 (11月7日時点)



12月の各国主要政治・経済イベント

	日本	米国	グローバル
上旬	7-9月期法人企業統計 (1日) 7-9月期GDP2次速報 (8日)	11月ISM製造業景況指数(2日) 11月ISM非製造業景況指数(4日) 11月雇用統計(5日)	(中) 11月RatingDog製造業PMI(1日) (欧) 11月消費者物価速報値(2日) (欧) 7-9月期GDP確報(5日) (中) 11月貿易統計(8日) (豪) 金融政策決定会合(9日)
中旬	12月日銀短観 (15日) 11月貿易統計 (17日) 11月消費者物価指数 (19日) 金融政策決定会合 (18-19日)	11月消費者物価指数 (10日) FOMC (10-11日) 11月小売売上高(17日)	(英) 11月消費者物価指数(17日) (英) 金融政策決定会合(18日) (欧) ECB理事会(18日) (中) 中央経済工作会議
下旬	11月鉱工業指数 (26日)	7-9月期GDP確報(19日) 11月個人消費・所得 (20日)	

(注1) 米政府機関の閉鎖の影響で米経済指標(雇用統計、物価、小売売上、GDP、個人消費・所得等)が予定通り公表されない可能性があります。
 (注2) 作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。

12月の政治・経済イベント「FOMC」

FOMC(Federal Open Market Committee、連邦公開市場委員会)とは、米国の金融政策を決定するための会合です。日本では「日銀金融政策決定会合」に該当します。

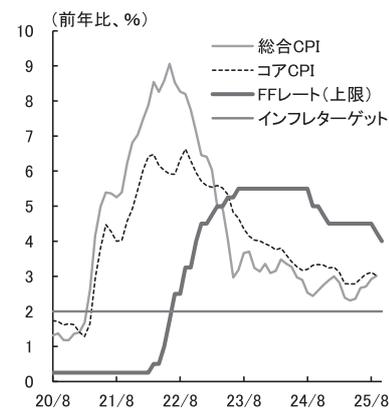
直近10月28日～29日のFOMCでは、2会合連続の利下げ(▲25bps)を決定し、政策金利であるフェデラル・ファンド(FF)金利の誘導目標を3.75～4.00%としました。FRB(米連邦準備制度理事会)は、バランスシートの縮小を12月1日で終了することも発表し、金融引き締めから緩和への転換姿勢を示しました。

もっとも、パウエルFRB議長は会合後の記者会見で、「12月会合での追加利下げは既定路線ではない」と語り、前回会合時よりも慎重な姿勢を示しました。労働市場が軟化しており、雇用には下振れリスクがある一方、インフレ率は依然としてやや高い水準で推移しており、インフレ再燃のリスクも併存しています。

市場の関心は、12月FOMCでの利下げの有無と、2026年に向けた政策金利の道筋へと移っています。労働市場の軟化とインフレ再燃リスクという相反する圧力の中で、FRBがどのような判断を行うのが注目が集まっています。

(主任エコノミスト：阿原健一郎)

資料 米国の政策金利とインフレ率



(注) 直近は政策金利が10月、CPIが8月。
 (出所) Macrobondより第一生命経済研究所作成